



基建第62号
平成19年5月1日

国土交通省道路局長 様

佐賀県基山町長 小 森 純



中期的な計画の作成にあつたての意見の提出について

標記の件について、別紙のとおり提出します。

○重点化を進める上で特に優先度の高い施策

道路特定財源の一般財源化に伴う議論の中で、大局的に見ると道路整備事業については、一部の人から充足しているという意見や、道路を新しく作っても無駄ではないかという考え方に立ち、一方では、増税に代わる一般財源不足を補うための手段として扱われていると思われる。また、一部の見識者の意見を大々的にマスコミ等が報道すると、おのずと風潮がそのようになってしまう恐れがある。国土の均衡を図る上では、一極的な見地に立つのではなくて、各地域の実情に応じた主要なものは、積極的に行なうべきである。

例を上げると、国道において地方の都市間や地域の拠点を結ぶ幹線道路の整備が遅れており、そのことが地方の社会資本整備の遅れの原因になっていると思われる。高規格道路での整備が必要ではないか。また、優先度については、国、県及び市町村の実情により異なってくるので事業主体の意見を十分に反映すべきではないか。

本町においては、国及び県のご尽力により計画路線においては、ほぼ完成しており中期的な計画の中では、該当する施策はない。

○効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

国の補助事業等で市町村道路の整備を行なう場合は、自治体の財政的な問題もあるが、必要に迫られてからの整備要望であり、効率化も大切であるが計画的な整備は必要である。

効率化のみを求めると、国主導の施策となり地方の意見なり要望が切捨てられる恐れがあるのではないか。

○その他、道路施策や道路の整備・管理全般に関する意見

自治体によって道路整備の水準に格差があるのは当然ではあるが、道路整備を行なうと、交通体系の変化により、維持管理においてもかなりの負担が増えてくる（大型車の増加による舗装補修等）。また、主要な道路を結ぶための生活道路が通過交通道路となって日常生活や交通安全に支障を来していると共に、道路の損傷が見受けられ何らかの対策が必要である。

市町村においては、国や県と違って生活道路の維持管理が日常的な業務であり、かつ、費用負担も多い。「道路政策7つのポイント」では、既存ストックの長寿命化の中で日常管理、道路維持のコスト縮減化を明記してあるが、本町においては、交通の要衝の地にあり通過交通量が多く縮減化が困難であると思われる。また、快適な生活環境の構築と活力ある市街地の形成のためには、バリアフリーを目的とした細かな施策（補助）が必要ではないか。